

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（兼）CEO 黒 須 康 宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03-5707-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務企画部長 木 村 公 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	68,381	40,501	140,578
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,666	△12,447	4,639
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失(△) (百万円)	754	△13,163	1,923
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	457	△14,647	2,064
純資産額 (百万円)	50,417	36,252	52,028
総資産額 (百万円)	101,256	109,214	102,540
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	20.22	△352.61	51.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.7	32.6	49.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,815	△7,591	9,849
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,603	△9,638	△5,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,588	25,535	△4,774
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,918	12,757	4,449

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△) (円)	12.04	△261.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

4 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Eロ)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（コントラクト事業）

新たに株式を取得して関連会社としたハイウェイロイヤル(株)を第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（新型コロナウイルス感染症の長期化）

新型コロナウイルス感染症の蔓延継続やその収束が遅れる場合、経済活動が全般的に抑圧され、長期化する消費需要全体の低迷に伴う極度の売上低迷、キャッシュ・フローの悪化等、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間については、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、消費活動が著しく停滞したことにより、国内外の経済は極めて厳しい状況となりました。また、当社グループにおきましては、インバウンド需要の低下や外出自粛、都道府県を跨ぐ移動制限等による集客減に加え、緊急事態宣言下においては、各自治体からの自粛要請を受け、臨時休業や営業時間短縮を実施するなど、事業環境はより一層厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,501百万円（前年同期比△40.8%）、営業損失は11,659百万円（前年同期営業利益1,692百万円）、経常損失は12,447百万円（前年同期経常利益1,666百万円）となりました。また、閉鎖を決定した店舗等の固定資産の減損損失424百万円、固定資産除売却損151百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額112百万円等の総額701百万円を特別損失に計上したほか、法人税等531百万円、及び、非支配株主に帰属する四半期純損失516百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は13,163百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益754百万円）となりました。

セグメント別の状況については、次のとおりであります。

（外食事業）

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、黒毛和牛などの国産素材を使用したメニューや季節感を感じるデザートを提供いたしました。また、テイクアウトメニューを拡充し、新たな需要の創出に注力いたしました。

「てんや」におきましては、看板メニューの「天井」の販売価格を値下げし、ワンコインの500円に改定いたしました。加えて、旬の素材を使用した季節メニューの提供を行うとともに、デリバリーサービスの導入店舗を拡大し、お客様の利便性を高める施策を実施いたしました。また、国内直営店として「天井てんや錦糸町南店」を新たに开店いたしました。

「専門店」におきましては、ミドルサイズチェーンの「シェーキーズ」、「シズラー」において、アメリカの食文化や料理を紹介するフェアを実施いたしました。また、「ロイヤルガーデンカフェ&タバーン豊洲」を开店いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、上記施策を実施したものの、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴う外出自粛傾向の拡がりや、緊急事態宣言下での臨時休業や営業時間短縮の影響を受け、売上高は21,488百万円（前年同期比△29.8%）、経常損失は3,084百万円（前年同期経常利益1,020百万円）となりました。

（コントラクト事業）

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、コンベンション施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、空港ターミナルビル内の既存店からの業態転換で「ロイヤルホスト羽田空港店」、高速道路内で「寄居パーキングエリア上り線店」、事業所内等で2店舗の計4店舗を新たに开店いたしました。一方で、空港ターミナルビル利用者の急減、外出自粛や都道府県を跨ぐ移動制限に伴う高速道路通行量の減少、百貨店内やコンベンション施設、オフィスビル内の店舗等での臨時休業などに伴い、各業態で需要が減少したことにより、売上高は9,450百万円（前年同期比△44.6%）、経常損失は1,768百万円（前年同期経常利益606百万円）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、関西国際空港、福岡空港及び那覇空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内外での渡航制限の影響を受け、取引先の航空会社で大幅な減便や運休が生じ、機内食の搭載数量が著しく減少したことにより、売上高は1,726百万円（前年同期比△63.2%）、経常損失は1,150百万円（前年同期経常利益527百万円）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客様のために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を43店舗展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、インバウンド需要の消失に加え、企業の出張抑制やテレワークの浸透に伴うビジネス需要の減少、国内イベントの自粛や都道府県を跨ぐ移動制限に伴う観光需要の低迷により、売上高は6,511百万円（前年同期比△54.8%）、経常損失は4,053百万円（前年同期経常利益1,375百万円）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの食品製造も行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ロイヤルホストを中心としたグループ向けの製造販売量が減少したことに加え、グループ外向けの出荷も低調な推移となったことにより、売上高は3,653百万円（前年同期比△28.8%）、経常損失は495百万円（前年同期経常利益73百万円）となりました。

(その他)

その他の事業は不動産賃貸等の事業であり、売上高は89百万円（前年同期比△5.2%）、経常利益は3百万円（前年同期比△84.8%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,673百万円増加し109,214百万円となりました。内訳は、流動資産が2,901百万円、固定資産が3,772百万円、それぞれ増加しております。流動資産の増加は、売掛金が4,445百万円減少した一方、現金及び預金が8,302百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、有形固定資産が1,796百万円減少した一方、新たに取得した関係会社株式などにより、投資有価証券が6,092百万円増加したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ22,449百万円増加し72,961百万円となりました。負債の増加は、前述の関係会社株式の取得資金7,000百万円に加え、新型コロナウイルス感染症の流行下における手元流動性の確保を目的に、短期借入金が総額で24,150百万円増加したことが主な要因であります。また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失13,163百万円を計上したことを主な要因に、前連結会計年度末に比べ15,775百万円減少し36,252百万円となりました。これらの結果、自己資本は35,641百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比17.0ポイント低下し32.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,308百万円増加し、12,757百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間では4,815百万円の収入でしたが、当第2四半期連結累計期間では7,591百万円の支出となりました。法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間では6,119百万円の収入でしたが、当第2四半期連結累計期間では6,289百万円の支出となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前第2四半期連結累計期間に比べ3百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ6,034百万円支出が増加し、9,638百万円の支出となりました。これは、当第2四半期連結累計期間に関係会社株式の取得による支出7,895百万円があったこと、また、有形固定資産の取得による支出が1,741百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間では2,588百万円の支出でしたが、当第2四半期連結累計期間では25,535百万円の収入となりました。これは、関係会社株式の取得資金や新型コロナウイルス感染症の流行下における手元流動性の確保を目的として、当第2四半期連結累計期間に短期借入金の純増減額(収入)24,150百万円があったことが主な要因であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,554,189	39,554,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,554,189	39,554,189	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	39,554,189	—	13,676	—	14,936

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有 株式数の割合(%)
公益財団法人江頭ホスピタリティ 事業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	2,452	6.46
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	1,624	4.28
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,400	3.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	892	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	803	2.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	765	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	712	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	708	1.87
ハニューフーズ株式会社	大阪市中央区南船場2丁目11-16	692	1.82
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	681	1.79
計	—	10,731	28.28

(注) 上記のほか、自己株式（四半期連結財務諸表において自己株式として表示している、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式は除く。）が1,602千株（4.05%）あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,602,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,923,300	379,233	—
単元未満株式	普通株式 28,889	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,554,189	—	—
総株主の議決権	—	379,233	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式616,600株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	1,602,000	—	1,602,000	4.05
計	—	1,602,000	—	1,602,000	4.05

- (注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式616,600株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,443	12,745
売掛金	7,003	2,557
たな卸資産	※1 2,568	※1 2,203
その他	4,320	3,718
貸倒引当金	△14	△2
流動資産合計	18,322	21,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 14,748	※2 14,247
土地	10,414	10,414
リース資産（純額）	23,363	22,609
その他（純額）	※2 7,610	※2 7,070
有形固定資産合計	56,138	54,342
無形固定資産	711	694
投資その他の資産		
投資有価証券	10,328	16,421
差入保証金	15,325	14,965
繰延税金資産	1,375	1,308
その他	346	266
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	27,368	32,953
固定資産合計	84,218	87,990
資産合計	102,540	109,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,892	1,743
短期借入金	350	24,500
1年内返済予定の長期借入金	1,106	2,345
未払法人税等	877	195
引当金	465	531
その他	10,399	8,798
流動負債合計	17,091	38,113
固定負債		
長期借入金	2,097	4,332
リース債務	26,143	25,418
繰延税金負債	446	643
引当金	621	655
資産除去債務	3,686	3,475
その他	424	321
固定負債合計	33,420	34,848
負債合計	50,512	72,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	21,866	21,866
利益剰余金	16,738	2,512
自己株式	△3,863	△3,851
株主資本合計	48,419	34,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,410	1,441
為替換算調整勘定	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	2,405	1,437
非支配株主持分	1,203	610
純資産合計	52,028	36,252
負債純資産合計	102,540	109,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	66,405	38,503
売上原価	20,941	13,550
売上総利益	45,463	24,953
その他の営業収入	1,976	1,997
営業総利益	47,440	26,951
販売費及び一般管理費	※1 45,747	※1 38,610
営業利益又は営業損失(△)	1,692	△11,659
営業外収益		
受取配当金	65	73
持分法による投資利益	168	—
協賛金収入	51	40
助成金収入	—	111
その他	138	183
営業外収益合計	423	408
営業外費用		
支払利息	420	450
持分法による投資損失	—	693
その他	28	52
営業外費用合計	448	1,196
経常利益又は経常損失(△)	1,666	△12,447
特別利益		
投資有価証券売却益	28	—
受取補償金	70	—
特別利益合計	98	—
特別損失		
固定資産除売却損	169	151
減損損失	160	424
店舗閉鎖損失	—	14
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13	112
特別損失合計	342	701
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,423	△13,149
法人税等	667	531
四半期純利益又は四半期純損失(△)	755	△13,680
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△516
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	754	△13,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	755	△13,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△279	△969
為替換算調整勘定	△18	2
その他の包括利益合計	△297	△966
四半期包括利益	457	△14,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464	△14,131
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△515

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,423	△13,149
減価償却費	3,082	3,034
のれん償却額	15	—
減損損失	160	424
引当金の増減額(△は減少)	△24	92
受取利息及び受取配当金	△66	△74
支払利息	420	450
持分法による投資損益(△は益)	△168	693
固定資産除売却損益(△は益)	169	149
店舗閉鎖損失	—	14
売上債権の増減額(△は増加)	437	4,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	229	365
仕入債務の増減額(△は減少)	△596	△2,149
その他	1,209	△235
小計	6,294	△5,938
利息及び配当金の受取額	239	97
利息の支払額	△414	△448
法人税等の還付額	106	13
法人税等の支払額	△1,410	△1,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,815	△7,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,191	△1,450
関係会社株式の取得による支出	—	△7,895
差入保証金の増減額(△は増加)	△82	359
店舗閉鎖等による支出	△173	△213
その他	△156	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,603	△9,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	24,150
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△542	△526
配当金の支払額	△1,062	△1,062
非支配株主への配当金の支払額	△97	△77
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△885	△948
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,588	25,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,393	8,308
現金及び現金同等物の期首残高	5,311	4,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,918	※1 12,757

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

新たに株式を取得して関連会社としたハイウェイロイヤル㈱を第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2013年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度（以下、「本制度」という。）を2013年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度964百万円、当第2四半期連結会計期間953百万円、また、株式数は前連結会計年度624,000株、当第2四半期連結会計期間616,600株であります。

(繰延税金資産の一部の取り崩し)

新型コロナウイルス感染症の流行拡大が、当社グループの業績に与える影響が不透明な状況にあることから、当面の期間の将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については、将来の税金負担額を軽減する効果を有さなくなったと判断し、当第2四半期連結累計期間において繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額424百万円を計上しております。なお、法人税等調整額は、四半期連結損益計算書の法人税等に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
商品及び製品	1,020百万円	1,097百万円
仕掛品	18百万円	2百万円
原材料及び貯蔵品	1,529百万円	1,103百万円

(注) 原材料及び貯蔵品のうちには店舗たな卸資産が含まれております（前連結会計年度末残高764百万円、当第2四半期連結会計期間末残高516百万円）。

※2. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
建物及び構築物	10百万円	10百万円
その他	161百万円	179百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
従業員給料及び賞与	15,700百万円	13,882百万円
賃借料	8,482百万円	7,415百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	3,905百万円	12,745百万円
流動資産の「その他」(注)	13百万円	11百万円
現金及び現金同等物	3,918百万円	12,757百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,062百万円	28円	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,062百万円	28円	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	30,306	17,051	4,673	14,366	1,889	68,287	94	68,381	—	68,381
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	311	18	14	48	3,244	3,637	—	3,637	△3,637	—
計	30,617	17,069	4,688	14,415	5,134	71,924	94	72,019	△3,637	68,381
セグメント利益	1,020	606	527	1,375	73	3,602	20	3,623	△1,956	1,666

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は148百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は11百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	21,286	9,436	1,719	6,469	1,500	40,411	89	40,501	—	40,501
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	202	13	7	42	2,153	2,419	—	2,419	△2,419	—
計	21,488	9,450	1,726	6,511	3,653	42,830	89	42,920	△2,419	40,501
セグメント利益 又は損失(△)	△3,084	△1,768	△1,150	△4,053	△495	△10,553	3	△10,550	△1,897	△12,447

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は363百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は60百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	20円22銭	△352円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	754	△13,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	754	△13,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,323	37,332

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。